

会議録

会議の名称	第9回 西東京市地域コミュニティ検討委員会
開催日時	平成24年12月17日 午後6時30分～8時30分
開催場所	西東京市役所 田無庁舎 5階502会議室
出席者	委員：伊村委員（委員長）、伊藤委員（副委員長）、工藤委員、鶴野委員、岡村委員、志村委員、菅野委員、望月委員、土方委員 事務局：協働コミュニティ課市民活動推進係長、協働コミュニティ課市民活動推進係主事、株式会社エックス都市研究所
報告事項	(1) 「いこいーなの地域いーな通信 第3号」発行について (2) 自治会・町内会現状調査の進捗状況について (3) 「(仮称)西東京市地域コミュニティ基本方針(素案)」に係るパブリックコメントについて (4) 模擬事業実施について
議題	(1) (仮称)地域協議体の検討について (2) モデル事業の検討について (3) 西東京市自治会・町内会ガイドブック、ハンドブック(案)及びみんなで加入しよう自治会・町内会(パンフレット案)について
その他	(1) 次回検討委員会開催日
会議資料の名称	資料 いこいーなの地域いーな通信(第3号) (資料1) 西東京市自治会・町内会分布図(現調査時点) (資料2) 「(仮称)西東京市地域コミュニティ基本方針(素案)」に係るパブリックコメントについて (資料3) 模擬事業について (資料4) (仮称)地域協議体の検討について (資料5) モデル事業について (資料6) 西東京市自治会・町内会ガイドブック(案) (資料7) 西東京市自治会・町内会ハンドブック(案) (資料8) みんなで加入しよう自治会・町内会(パンフレット案) 席次表
記録方法	<input type="checkbox"/> 全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 発言者の発言内容ごとの要点記録 <input type="checkbox"/> 会議内容の要点記録
会議内容	
1 開会	事務局： 第9回西東京市地域コミュニティ検討委員会を開会する。まず、本日の議題を確認させていただく。 次に、資料の確認をさせていただく。
2 報告事項	

副委員長：

本日、委員長が所要により遅れるため、副委員長が途中まで司会進行を行う。事務局より報告事項についての説明をお願いしたい。

報告事項（１）「いこいな地域いな通信 第３号」発行について

事務局：

「いこいな地域いな通信 第３号」は、11月29日に発行された。表面が第8回のコミュニティ検討委員会について、裏面には個人情報の扱いについて掲載している。そのほか、振り込め詐欺の注意喚起についても掲載している。

副委員長：

もう発行されているのか。

事務局：

市のホームページ・公民館・小中学校・消防署等の関係機関にも配っている。次号は1月末に発行予定。ワークショップ・防災について載せようかと考えている。

報告事項（２）自治会・町内会現状調査の状況報告

事務局：

資料1西東京市自治会・町内会分布図は、11月5日時点でのものである。組織数は北東部地区33組織、西部地域52組織、中部地域39組織、南部地域59組織、合計183組織で、これらの分布が地図に載っている。今現在は、この数字よりも十数件増えているので新しい組織をこの地図にプロットして随時更新していきたい。

自治会・町内会の調査に関しては一通り終わったのだが、未回答の自治会・町内会があるのでそれらについては、概ね来年1月いっぱいをめどに、直接伺うなどして回答を集めたいと考えている。そこで区切りをつけてパンフレットの作成やガイドブック・ハンドブックに載せる自治体・町内会を決めたいと考えている。

委員：

現在、未回答数はどれくらいか。

事務局：

110組織程度である。調査をかけた自治会数は400近かったが、その中でも自治会・町内会が解散していたり、自治会・町内会ではなかったりするような組織を差し引くと300組織程あり、現在、把握している組織が200組織程度なので、残り100組織ほど回答をもらえていない状況にある。

委員：

なぜ、回答しない自治会・町内会があるのか。

事務局：

調査をかけるときに前年度の自治会長に調査資料を渡している。そこで、新しい自治会長への引き継ぎがうまくいっていないということも考えられる。

委員：

回答がないのはおかしいのではないか。その理由をつかむと本質がみえてくるのではないか。

事務局：

1月末まで調査はあるので、最終的に直接自治会・町内会に出向いてヒアリングのようなかたちになると思う。

委員：

中町や富士町は、町会・自治会が全くないのか。

事務局

中町はおそらくないと思われる。ただし、富士町は都営住宅などもあるので、都営住宅の自治会はあると思われる。

副委員長：

400弱の調査対象があるとのことだが、調査はどのように始めたのか。郵送で始めたのか。

事務局：

本年度の調査は、23年度までの調査で回答をもらっているところには郵送した。この場合、回答率は非常に良かった。

そうでない場合は、直接現地に行って、会長がいれば手渡しをするという方法をとった。留守場合は投函していた。

副委員長：

110ほどの自治会から回答がないとのことだが、ほとんどの自治会が現地に行った際留守だったりしたということか。

事務局：

本来的にあることは分かっているが、なぜか連絡をいただけない自治会もある。また、実は自治会・町内会ではなかった組織やもう活動していない自治会・町内会なども含まれていると思われる。

副委員長：

110の自治会は、活動の痕跡のあった組織という理解でよいか。

事務局：

痕跡のあった組織や実際に活動を行っている組織も含まれている。

副委員長：

今後、資料1に示された自治会・町内会の数は増えていくのか。

事務局：

西東京市は都営住宅や公団が多いのにも関わらず、その名のついた自治会・町内が資料1には、それほど多く示されていない。そういったところをつぶさに調べると数字は増えるのではないかとと思われる。

副委員長：

今後も調査を続けていくということによいか。

事務局：

今月末から再度現地調査を行う。

委員：

自治会・町内会の活性化のランキングをつけてみてはどうか。そうしないと、活性化の具体的な道筋が見えてこないような気がする。

事務局：

意欲があっても物理的に活動ができないような自治会・町内会もあるので、ランク付けは考えていない。しかし一方で、それぞれの自治会・町内会の連携は重要になってくるので、圏域ごとに自治会・町内会だけを集めた懇談会も考えていくつもりである。

副委員長：

自治会・町内会に聞いている調査では、世帯数も併せて聞いているのか。

事務局：

聞いている。西東京市の加入率も算出したいと考えている。

委員：

加入世帯数はどの程度か。感覚的に半分ぐらいの世帯が加入しているのか。また、他市ではどの程度の加入率なのか。

事務局：

多摩地域の他市では、40～50パーセントといったところが多いようである。おそらく23区のほうが、加入率が高いのではないかと思う。

委員長：

当面、西東京市としては、加入率40パーセントを目指していくことになるのか。

事務局：

加入率で、測れるものではないが、より多くの自治会・町内会や何らかの形で、市民の方には、横のつながりを持ってもらえたらよいと思っている。

また、この調査を実施してわかったことは、事務局が考えもしなかったようなまとまりが西東京市内には存在することである。自治会・町内会と同じような動きをしているが、形としては自治会町内会ではない組織がある。たとえば、農家のつながりでできた組織では、回覧板を回すなどしている。この組織には、連合会のような大きな集まりもあるようである。

委員：

昔からの農家だけの組織であって、新しく入ってきた人は入れない組織である。田無には八地区という組織があるのだが、北通り・南通り・田舎通りで通りによって分かれていてそれが一つになって八地区という。

委員長：

自主防災組織の加入率について、沖縄県が低いというデータがある。沖縄県は、自主防災組織を利用しなくても別の組織があるので、その組織で防災機能が成立している。組織率が低いからといってその機能が果たせないかというところではない。

報告事項(3)「(仮称)西東京市地域コミュニティ基本方針(素案)」に係るパブリックコメントについて

事務局：

11月26日からパブリックコメントを実施している。期間は11月26日から12月25日の一ヶ月間で、意見徴収についてはファクス、直接持参、郵送、市ホームページなどで受け付けている。パブリックコメントを行える対象者については市内在住・在勤・在学者・市内に事務所、または事業所がある法人または団体などである。

パブリックコメントとは別に、市民説明会を実施した。1回目は12月4日に、2回目は12月6日に、それぞれ田無地区、保谷地区で開催し、参加者は6名、1名であった。

意見としては、1回目では、自治会がない地域や衰退している地域への支援が必要である、地域コミュニティの取り組みは防災を中心にすべきなどの意見を頂戴した。2回目では、自治会がないところは

新しく設立するきっかけがない、地域とのつながりの少ない人の居場所づくりから始めたいと考えている、地域全体で取り組む地域協議体は必要だと思うといった意見を頂戴した。

パブリックコメントについて、現在までに市民の方から受け取った意見は12月12日時点で4点ある。内容は、今後の具体的な進め方、自治会・町内会のあり方、今後の具体的な取り組み方等である。

今後の予定は、パブリックコメントが12月25日で終わるので意見を閉め切り、事務局で意見に対する回答案を検討委員の方々に送付し、チェックしていただく。内容のチェックが1月上旬頃、チェック終了後、回答案をまとめ、最終的に委員長にチェックをしてもらい1月の下旬に結果公表という流れにしたいと考えている。結果公表については、1月下旬にホームページ上で、2月初めに誌面で発表する予定である。

委員長：

市民説明会に来た方は、自分の住んでいるところに自治会・町内会がある方だったのか。

事務局：

確認していない。ただし、市民活動や地域のサークル活動参加者や、NPO関係者、議員のほか、恐らく自治会・町内会に加入されている方もいたものと思われる。

委員：

地域には、リーダーになるような人の人材がない。やはり育成が必要だと思う。

委員長：

市が自治会・町内会設立の土壌を作ってあげたら、次やることはリーダーの育成だと思う。

委員：

先日、リタイヤされた方々が、畑を借りて、子供を集めて、野菜作りなどしているといった記事がある新聞に掲載されていた。地域の中で、自分の持っているものを提供する人も必要だし、それをうまく利用する人も必要だと感じた。

商店街では、シャッターが閉まってしまっているところが多い。商店街活性化のために借り出されることになったが、何かをやるにあたって、リーダー的な存在の人がいないと実感している。何かのきっかけで人集めをしていくことが重要なのではないかと思う。それを一人でできなければ、グループで行う方法もある。

委員：

きっかけに関して言えば、私の属している町内会では、有志がある空き地を無償で借りて、みんなが集まれる広場をつくり始めた。その後、何人かが集まって草刈りをし、お金をかけずに広場が完成した。現在は有志のメンバーから、自治会が引き継いで広場の管理をしている。その広場は80坪あり、自治会の拠点になっている。

公園について市へ相談にいったところ、広場から半径500メートル以内に公園が無い場合は、市で

自主公園として認定することができ、さらに認定された場合は、簡単な街灯や水道を設置してもらえる支援があると聞いている。

委員長：

時間をかけて人材育成の課題に向かい合っていくことが重要だと思う。

報告事項 (4) 模擬事業実施について

事務局：

12月1日と6日に、それぞれ保谷小学校エリアと田無小学校エリアで、危機管理室や西東京消防署、田無警察署、武蔵野大学と連携し、「わが町を知ろう！ワークショップ防災」を模擬事業として実施した。小学校を拠点とした周囲の防災拠点となる施設を見学し、最後にワークショップを行い終了するプログラムであった。

目的としては小学校を起点として地域の防災拠点などを徒歩で回り、地域の防災について考えてもらうとともに、地域で活動する組織や団体同士の交流を深めてもらうために実施した。

保谷地区では、参加者は53名、田無地区では44名と、様々な人の協力を得て無事終了した。特に学校、PTAや育成会の方等が積極的に動いて人を集めてくれたおかげで成功した。

保谷地区については、小学校からスタートして下水場、ポンプ場等を見学し、消防署では消防隊員の方から資材の説明を受け、非常に有意義な取り組みであった。田無小学校については防災備蓄庫をはじめ警察署で資機材の説明、第二次避難所でもある健光園にも立ち寄り二次避難所の役割の説明を受けた。消防署では資機材の説明、ポンプ車の紹介を受けた。参加者の方にも満足いただけたのではないかと感じている。

委員：

どんな方に参加の呼び掛けを行ったのか。

事務局：

不特定多数の市民を読んでも混乱してしまうこと、また人数が多く集まり過ぎてしまうことがあったので、地域のリーダー的な存在と思われる方を事務局で判断して、その方々に対して呼び掛けを行った。

委員：

参加した感想として、参加者の方は、皆、それぞれ課題を持っているようであった。そのため、もう少し検討会の時間をもっと取って欲しかった。

事務局：

事務局としては、初めてやることだったので、そこまでは想定できていなかった。皆さんがどのくらいの時間が必要なのか、まち歩きは大人数でどの程度時間がかかるかなど未知数だったため、今後は、そうした点について検討していきたいと思っている。

委員長：

2回目の田無小学校エリアのまち歩きの後、小学校に戻ってきてワークショップをしたが、ワークショップの内容と歩いてきた内容がうまくリンクしていたと思う。

一方、保谷小学校エリアのワークショップは、まち歩きの内容と別のものだった。その反省で2回目では、まち歩きとワークショップがリンクするように、詰めて話をしようということになった。

参加者で感想はないか。

委員：

1回目ということもあり、時間がなかったと感じた。ワークショップの説明がもう少し短くなっていればスムーズに進んだかもしれない。

学生とコミュニケーションをとりながら楽しく回れたと感じている。違う地域に住んでいる学生の意見は新鮮でよかった。

委員長：

開催側は内容が盛りだくさんにしがちだが、参加者はそれだと疲れてしまう。それでも今回は地域のリーダー的な方に来ていただいたので、防災意識は高かったので、ワークショップに積極的に参加していただいたが、一般の方々を相手にする場合には、もっと内容を考えなければならないと感じた。

委員：

とても良い取り組みだと思う。普段見られない場所を見て、防災意識を強める取り組みだと思った。警察、消防、二次避難所などそれぞれの機能や役割の認識ができたのは良かったのではないかなと思う。

委員：

まち歩きはしっかりと開催側がやりきって、ワークショップに関しては後に議論の場を期待する意味でも導入にとどめてもよいのではないかな。

民生委員はいるが、自治会・町内会がないエリアでは、火事が起きた時どうするかといったところがワークショップ内で議論された。

副委員長：

回るところが多く、ワークショップの時間がなかったことが反省点である。また、ワークショップの中で、「よく話せた」で終わってしまっている気もした。

各地域の自治会・町内会長や組織の長同志を同じテーブルにして、今後どうすべきかを議論させることが重要なのではないかなと感じた。まち歩きにこだわらない話し合いがあってもいいのではないかなと感じた。

委員長：

下水ポンプ場へ見学した際に、特有のにおいがあったが、処理を施してもにおいがあるわけで、実際



に避難所ではもっとにおいが発生する可能性もある。学生たちにそのことを築かせるよいきっかけになったのではないかと感じている。

委員：

道路が狭いということが一番を感じた。また、自家発電の燃料はどうするのかといったことについて、市はどんなことを考えているのかという事が気になった。

また、ワークショップは話し合ったら切りがないという印象だった。災害時に、田無小学校には1200人位が避難するという予想だが、実際にはどうなのかも気になった。

そのほか、小学校の教室などには避難場所として使われた際の案内が書かれているのはよい取り組みだと感じた。

委員長：

この取り組みは非常に良い取り組みである。

委員：

見て回ったところは立派なところばかりであったが、本当はダメなところを見せたほうが意識づくりができるのではないかと思った。

委員長：

避難所には種類があるということを学べたことはよかったのではないかと思う。避難施設等について、ただ地図上に情報を提示するだけでなく、ストーリーを持たせて見せたほうが良いのではないかと感じた。

毎回施設見学ができるわけではないので、意識付けまで手伝って、あとは各自に任せる形にした方がよいのではないかと感じた。

試行的な事業としては成功だと思う。これをモデル化し、来年度以降につなげていければよいのではないかと思う。

議題（1）（仮称）地域協議体の検討について

議題（2）モデル事業の検討について

事務局：

資料4、5について説明

委員長：

事務局の説明に対し、何か意見はないか。

委員：

学校からは、防災に関する組織づくりをしたいという連絡があり、包括支援センターからは見守りに関する組織づくりをしたいという連絡があった。

これから地域協議体をつくるということだが、その一方で、上記のような組織も作ろうとしているので、できれば一本化したほうがよいのではないかと考えている。

事務局：

各業務各課対応が原則のため、それぞれの分野でそれぞれの専門課が業務を遂行していくことになる。それぞれの地域ごとの特性に合わせたやり方にしたいという方針を持っており、組織の一本化は考えていない。

委員長：

一本化すると小回りが利かなくなる可能性がある。

事務局：

この協議体は、ふれまちよりももっと広域的な意味で地域課題を解決していくための協議会だと考えている。

委員：

育成会は小学校単位で各地区にある。この単位で何らかの活動を行うとまとまりがいい。うまく育成会を活用できるとよいのではないかと思う。また、育成会は、幼稚園生からご老人までかかわりがある組織である。

委員：

小学校単位で組織が出来てしまっているので、中学校で何か活動を行うとって集められても、どうすればよいかかわからず、結局各小学校に持ち帰って各自でやるという会議があると聞いている。

事務局：

実際に小学校単位で協議体をつくってしまうと企業・大学等を取り込めなくなってしまう。学校単位で集まってもらい、それを一つにする「連合」のイメージである。

育成会を活用し若い世代を取り込んでいくのは有効な手だと思う。小さい子供を持つ若い世代は子供の安全のことを考えており、防災活動などに参加してくれる可能性が高い。その中でリーダー的な役割を担ってくれる人が出てくれたらよいのではないかと考えている。

委員：

小学校 PTA は 1 年サイクルで人が代わってしまうから、同じ方針のもと継続的に組織を運営していくことが難しいのではいか。

委員長：

具体的なモデル事業の内容はモデルとなる地域を決めたのちに、その地域にある課題から作っていくべきだと思う。

事務局：

ご指摘の通りである。資料に示してあるのは、あくまで一例である。

副委員長：

地域協議体を南部地域でつくる際、ホームページ等で地域協議体のメンバーの持つ情報を発信するような仕組みも作っていくつもりはあるか。

事務局：

しばらくは市のホームページでの情報発信やいこいな通信の南部版を作るなどの対応を図ってきたい。

委員：

地域協議体は、いつ頃設立して進めていく予定なのか。

事務局：

25 年度に実施する予定である。新年度予算が決まった後、もう一度、委員会を行い、その後実施することを想定している。

委員：

広い範囲での協議体をつくるとなると、時間がかかるし、維持していくのも大変なことだと思う。本来的には、地域の方が主体的に運営するものであるが、それまでには相当時間がかかる。やり過ぎてもいけないが、行政もしっかりと後押ししていかないと協議体が形骸化してしまう。

議題 (3) 西東京市自治会・町内会ガイドブック、ハンドブック (案) 及びみんなで加入しよう自治会・町内会 (パンフレット案) について

事務局：

資料 6、7、8 について説明

委員長：

事務局の説明に対し、何か意見はないか。

委員：

自治体・町内会の写真はカラーの方が良いのでは。

事務局：

モノトーンでも見やすくするつもりである。

また、内容について、関係機関に問い合わせするつもりである。

委員：

ガイドブックの48頁に「指導」とあるが、「私道」の誤りである。訂正をお願いしたい。

委員長：

「自治会・町内会に加入しましょう！」を背表紙に持ってきてはどうか。

事務局：

ご指摘の通りにしたい。

委員：

自治会・町内会に対して市役所から補助は出ないのか。

事務局：

現在、自治会・町内会に対する補助はない。今後、検討していかないといけない課題である。

#### 4. その他

##### (1) 次回検討委員会開催日について

事務局：

今回は、平成25年2月20日を予定している。